

平成26年度 施策評価シート（評価対象：H25年度）

【1. 施策名】

施策コード	041-01	基本施策	効率的な行財政運営の推進	所管部局	総務部
施策名	効率的な行政の推進			主担当課	行政管理課
				関係部局課	環境政策課・検査課
施策の目標	環境に配慮した事務事業を推進するとともに、経営資源の有効活用を図り、行政改革を推進することにより、効率的な行政運営を目指します。				

【2. 施策に取り組む理由】

施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など

人口の減少、高齢化の進行など、これまでに経験をしたことがない社会の変化に対応し、持続、発展する地域社会を実現するため、行政運営の効率化は勿論のこととして、行政のあり方・役割の見直しをも含めた、行政サービスの単なる削減・縮小ではない将来を見据えた行政改革を継続的に推進し、簡素で効率的な市政運営を行う必要がある。併せて、職員の環境に対する意識を向上し、より少ない環境負荷で事務事業を実施することが求められている。

【3. 施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実 績					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
行政改革大綱実施計画による改革取組数（累計）	件	226	231	267	/	/	/	300
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
行政改革大綱実施計画による改革取組数（H15からの累計）	改革取組数の増加を目指す。 231件（H24）を基に、年間20件前後の増加を見込む。							
施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実 績					目標値 (H28)
指定管理者制度を導入した公の施設の数	施設数	320	333	347	/	/	/	427
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
指定管理者制度を導入した公の施設の数 （各年度当初の状況）	指定管理者制度を導入した公の施設の数の増加を目指す。 H23公の施設の管理運営方針において指定管理者とした施設すべてを導入することを見込む。							
25年度の取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> 「第6次長野市行政改革大綱実施計画」の策定及び進行管理 「公共施設白書」の作成、公表、「公共施設マネジメント支援システム」導入及び公共施設マネジメント研修会の開催 平成26年度からの指定管理者導入・更新に向けた指定管理者候補団体の選定（31施設）及び平成24年度指定管理者制度適用施設（333施設）のモニタリング評価の実施 行政評価（施策評価：99施策、事務事業評価：387事務事業）の実施及び外部評価の実施 長野市環境マネジメントシステムの運用（目標値の設定／環境監査の実施／実施の集計、評価） 							

【4. 総合評価】

総合評価（目標値に向けて）	概ね順調
評価の理由・説明等	
適応性 市民ニーズや社会経済状況の変化に柔軟に対応しているか	・行政改革については、行政改革大綱実施計画に基づき、各改革を推進しており、進行管理を学識経験者や民間諸団体の代表者等で組織する長野市行政改革推進審議会が行っている。 ・現在の公共施設に対する市民意識を把握するため、市民アンケートを実施し、市民のニーズを把握した。 ・指定管理者制度適用施設（333施設）のモニタリング評価を実施し、利用者の評価等について把握した。
達成度 施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか	・行政改革大綱実施計画による改革取組数については、H25の目標値を上回り、指定管理者制度を導入した公の施設の数についてもH25の目標値は下回ったものの高い水準を維持していることから、概ね順調に施策を推進している。
事業の成果等 施策を構成する事務事業は目標を達成しているか	事務事業については、「環境マネジメントシステム推進」が目標値に達しておらず、一部に努力を要するが、他の事業については、順調または概ね順調であることから、全体的に概ね順調に事業を展開している。

【5. 今後の展開】

課題	課題解決に向けた具体的な取組
1 今後、公共施設の老朽化に伴う大規模改修や建替えに多額の費用が必要となり、将来にわたり全ての施設を維持することは極めて困難であるため、全庁的な視点からの公共施設の見直しが必要である。	公共施設のあり方を検討する中で、公共施設の改修・更新や統合整備に民間の資金、技術やノウハウを積極的に活用する。 PFI法改正など国の動向を注視するとともに、全庁的に、PFI事業等のPPP（公共サービスの民間開放）の研修会等を開催し、PPPの積極的な活用を促す。
2 指定管理者制度について、施設の設定目的や特性に見合った評価方法、サービスの質を客観的な立場から評価する第三者評価の導入、再選定への評価結果の反映についても検討する必要がある。	第三者評価を実施し、その評価結果を再選定へ反映させるとともに、公共施設白書を基に、施設の目的、種類、規模等、施設の特性に見合った評価項目の設定や配点を加味した新たな評価方法を導入する。
施策展開の方向性 (H26年度以降)	効率的な行政の推進は、最小の経費で最大の効果を目指す行政運営の原則であり、事務事業の見直しや廃止など、新たな行政改革大綱及び実施計画に定めた86項目の具体的な改革項目に基づき行政改革を進める必要がある。とりわけ、公共施設の見直しについては、公共施設白書を作成・公表の上、個別施設の対応方法を明確にしつつ、全庁的な視点での指針を策定するとともに、公共施設マネジメントの推進体制を整備していく。また、指定管理者制度については、モニタリング評価の結果を「管理運営の改善」や「再選定時の審査」により良く反映させる仕組みを構築し、指定管理者制度の運用におけるPDCAサイクルを確立させる。

【6. 施策を構成する主な事務事業】

番号	事務事業名 [事業区分] 担当課名	事務事業の状況									
		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
1	行政改革 [内部管理的事業・その他]	行政改革大綱実施計画の進行を管理し、民間活力の活用、公共施設の見直しなどにより行政改革を推進する。					<ul style="list-style-type: none"> 第6次行政改革大綱実施計画の策定、進行管理（H25に取組む76項目の改革項目について実施） 指定管理者候補団体の選定（新規・更新31施設）及びH23指定管理施設（333施設）のモニタリング評価実施 「公共施設白書」の作成、公表 				
	行政管理課	事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
		B	B	A	B	B	継続	24,452	23,474	54,965	52,994
2	行政評価推進 [内部管理的事業・その他]	行政活動について、成果や費用対効果、手法の妥当性等の評価を行い、事務事業の見直しや予算編成、総合計画との連携を図る。					<ul style="list-style-type: none"> 施策評価の実施（総合計画後期基本計画に掲載された99施策） 事務事業評価の実施（平成25年度の第四次長野市総合計画実施計画に掲載された主要事業の387事業） 行政改革推進審議会における外部評価の実施（H24予算優先施策の3施策） 				
	行政管理課	事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
		B	B	A	B	B	継続	7,641	7,503	7,456	7,541
3	外部監査事務 [内部管理的事業・その他]	外部監査人による監査により、市の事務執行などの合規制、経済性、効率性、有効性を確保する。					<ul style="list-style-type: none"> 包括外部監査の実施 監査テーマ「財産管理の事務の執行について」 包括外部監査の結果に関する報告により付された全ての指摘について、全ての指摘事項に対する措置を実施し、ホームページにより公表した。 				
	行政管理課	事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
		B	B	A	A	A	継続	20,351	20,402	20,292	20,365
4	環境マネジメントシステム推進 [内部管理的事業・その他]	市の事務事業から発生する様々な環境への影響について管理し、環境負荷の低減に向けた継続的改善を図る。					<ul style="list-style-type: none"> 第二次環境基本計画に掲げる指標に対する目標値29項目のうち、24項目が目標達成したが、市民や事業者などの協力による目標（5項目）は達成していない。 不要な電灯の消灯やデマンド監視装置の活用など省エネ活動により、エネルギー使用量を前年度比同量以下(△0.7%)に抑制できた。 				
	環境政策課	事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
		C	A	A	A	A	継続	7,246	7,479	7,329	5,404

